

農村人口の将来見通しと地域活性化の課題

〔要 旨〕

1. わが国の人口は、明治時代に入って以降継続的に増加してきたが、出生率の低下を背景に、数年後には減少に転ずることが見込まれており、増加から減少への転換点を迎えている。その影響を地域別に把握することを目的に、今回、都道府県別の人口を市部・郡部に分けて、2030年まで5年ごとに将来推計を行った。
2. 全国の人口は、2005年をピークに減少に転じ、2030年には1億1,200万人と2000年より12%減少する。都道府県別にみると、2030年の人口が2000年を上回るのは2県にとどまり、2030年時点では全都道府県で減少過程にあるなど、人口減少の動きは将来すべての都道府県共通の問題になると予想される。
3. これを市部・郡部別にみると、地域によって人口の増減に大きな差がでると予測される。2000年と2030年の人口を比較すると、人口が増加するのは市部・郡部ともに3県にとどまり、全国的に減少傾向が強い。このなかで、郡部では特に減少度合いが大きくなると予測され、12都道府県の郡部において人口が30%以上減少すると見込まれる。
4. 人口の減少に伴い、高齢化も進展する。2030年の65歳以上人口割合は28.4%と現在の17.4%よりさらに高くなる。郡部では特に高齢化が著しく、40の都道府県の郡部で人口の30%以上が65歳以上になると見込まれる。
5. 今後農村地域では人口減少と高齢化が著しくすすむ地域が多くなるとみられ、このような長期的な見通しを踏まえたうえで、地域活性化のための有効な取組みを実践することが求められる。基幹産業としての農林水産業の振興はもちろんであるが、さらに、ソフト面も含めた地域の魅力を高める取組み、縦割りを脱却した取組み、活性化に取り組む各主体を結びつけ相互に触発させあう活動、これらを全体として盛り上げる農協の取組みが重要であろう。

目次

はじめに

1. 今回の人口予測の方法

(1) 推計の方法

(2) 仮定値の設定

2. 地域別にみた人口動向

3. 将来人口の推計結果

(1) 全国人口の推計結果

(2) 都道府県別人口の推計結果

(3) 市部・郡部別人口の推計結果

(4) 高齢化の進展

4. 人口動向からみた地域活性化の課題

(1) 人口問題・地域問題の変遷

(2) 人口減少と高齢化がもたらすもの

(3) 地域活性化の課題

はじめに

わが国の人口は、江戸時代に入りほぼ3千万人台で安定的に推移し、明治初期の人口は約3,500万人であった。^(注1) その後は継続的な人口増加過程に入り、1912年(大正元年)に5千万人を超え、1967年(昭和42年)には1億人を突破した。2000年には1億2,700万人に達し、現在なお増加が続いているものの、出生率の顕著な低下を背景に数年後には人口が減少に転ずると見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所の超長期推計によれば、2088年(平成100年)のわが国の人口は7千万人にまで減少すると^(注2)予測されている。

このように、わが国の人口は、増加から減少への転換点を迎えており、それに伴って新たに生ずるさまざまな問題について、関心の高まりがみられる。よく問題にされるのは、高齢化の急速な進展に伴い、「一人が何人を養うことになるか」ということであり、これは、年金・医療制度のあり方に

つながる問題としても注目されている。しかし、人口減少に伴う問題は、地域別の視点からもよくみることが重要である。それは、わが国においては、人口増加の過程は同時に、市街地の拡大と農村から都市への人口移動の過程でもあったことから、その結果、地域別にみると顕著な人口偏在と人口構成の違いが生じているからである。

わが国における地域人口の将来予測としては、国立社会保障・人口問題研究所により5年ごとに実施されている「都道府県の将来推計人口」^(注3)が代表的なものである。しかし、わが国における人口の偏在は地方圏と大都市圏の間だけでなく、地方圏の中の都市部と農村部の間でも顕著になっていることを考えると、上記のような問題意識からは、都道府県別推計よりさらに細かい地域区分で推計を行うことが望ましいと考えられる。

このような観点から、当研究所では1992年に都道府県別・市部郡部別の人口推計を^(注4)実施し、公表したが、その後10年が経過し二度にわたる国勢調査が実施されているこ

と、また、その後出生率の見通しや人口の社会移動の状況に変化がみられることを踏まえ、今回改めて将来推計を行い、あわせて地域活性化の課題について考察することとした。本稿はその概要をとりまとめたものである。

(注1) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2002年3月)

(注2) 同「日本の将来推計人口」(2002年3月)

(注3) 同「都道府県の将来推計人口」(平成14年3月推計)

(注4) 拙稿「21世紀の農村人口と労働力」(『農林金融』1992年6月号)

1. 今回の人口予測の方法

今回の予測は、下記のとおり、仮定値の設定の考え方を除き1992年に実施した方法と基本的には同じ方法を採用し、1995年および2000年の国勢調査結果を用いて実施した。

(1) 推計の方法

都道府県を2000年国勢調査時点の市部(都区部を含む)と郡部に分け、国立社会保障・人口問題研究所と同様の「コーホート^(注5)要因法」によりそれぞれの地域人口を推計した。

基準年次は2000年とし、2030年までの30年間について、5年ごとに、男女・年齢(5歳区分)別に推計した。

同じような将来推計としては、農家人口や農業就業人口の推計が行われている。これらは、それぞれに意味のある推計であるが、特定の地域に着目して推計しようとす

る今回の目的とは異なる手法である。もちろん、現実には、市部も農村的な地域を広範に含んでおり、また郡部も観光や工業立地により非農家人口を多く含む地域が少なくないのであるが、農村地域・都市地域の将来像を知るうえで、市部・郡部別にみるのが適切と判断し、この手法を採用したものである。

(注5) コーホート要因法は、基準年次の男女・年齢別人口をもとに、仮定値として女子の年齢別出生率、男女・年齢別生存率、男女・年齢別社会移動率を設定して将来人口を推計する。

なお、社会移動率のデータは、この推計で必要になる詳細なレベルでは得られないため、1995年人口を基に2000年の封鎖人口(社会移動がないと仮定した場合の人口)を算出し、これと実績値との差を社会移動人口として、移動率を算出した。

また、別途全国ベースで男女・年齢別人口を推計し、都道府県・市部郡部別の推計値の合計が全国値に一致するよう補正した。なお、国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別推計も同様の補正を実施している。

(2) 仮定値の設定

(注5)に記載した仮定値を、都道府県・市部郡部別に設定した。

前回の推計では、出生率は徐々に回復し、生存率は向上するものと仮定していたが、今回は出生率・生存率とも、最近の実績が将来も続くものと仮定した。これは、地域人口の将来の姿をみようとする本推計にとって他の要因は排除する方が適切と判断されるからである。

また、社会移動率も、(注5)記載の方法で算出した移動率が将来も不変と仮定した。

2. 地域別にみた人口動向

まず、過去における地域別の人口動向について概観する。

わが国においては、1920年時点では市部人口が1千万人で全体の18%にすぎず、全国人口の大多数が郡部に居住していた（第1表）。その後、市部人口は一貫して増加を続け、1955年には市部人口が郡部人口を上回り、2000年には全国人口の8割弱が市部に居住するまでになっている。

これは、郡部から市部への人口移動によるところが大きかったが、そのなかで、市部の面積も顕著に拡大がすすんだ。市部面積は、1920年時点では全体の0.4%にすぎな

かったが、2000年には28.1%を占めるにいたっている。

また、人口の密集状況を表すものとして「人口集中地区」がある。これは、人口密度等を基準に実質的に人口が集中している地区を指すが、第2表にみるとおり、人口集中地区に居住する人口が大半になっている。なお、定義からわかるとおり、人口集中地区は時点により変化するため、今回実施した地域人口推計の地域としては採用しない。

3. 将来人口の推計結果

(1) 全国人口の推計結果

今回の将来推計結果によると、全国人口

第1表 市部・郡部別人口および面積推移

(単位 千人, %, km², 人/km²)

	人口		人口の割合		面積		人口密度	
	市部	郡部	市部	郡部	市部	郡部	市部	郡部
1920年	10,097	45,866	18.0	82.0	1,375	380,433	7,341	121
1940	27,578	45,537	37.7	62.3	8,852	373,693	3,115	122
1960	59,678	34,622	63.3	36.7	82,904	292,801	721	120
1980	89,187	27,873	76.2	23.8	102,651	273,897	870	104
2000	99,865	27,061	78.7	21.3	105,999	270,782	943	102

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

第2表 人口集中地区の人口等推移

(単位 千人, km², 人/km²)

	人口		面積		人口密度	
	人口集中地区	人口集中地区以外の地区	人口集中地区	人口集中地区以外の地区	人口集中地区	人口集中地区以外の地区
1960年	40,830	52,589	3,865	370,898	10,563	144
1980	69,935	47,126	10,015	367,693	6,983	130
2000	82,810	44,116	12,457	365,416	6,647	122

資料 第1表に同じ

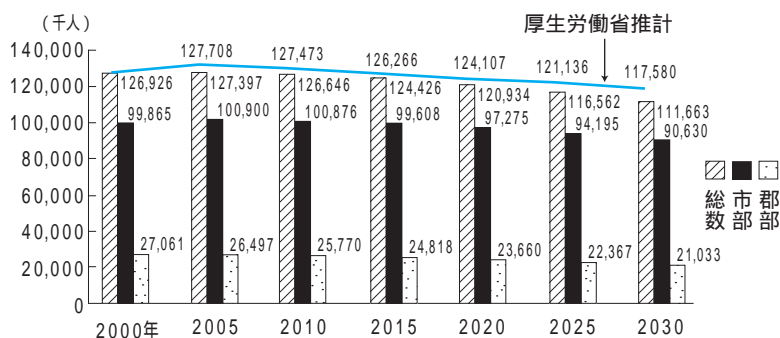
(注) 「人口集中地区」は国勢調査の定義によるものであり、概略下記の考え方により設定されている。

(1) 国勢調査基本単位区を基礎単位とする。

(2) 人口密度の高い基本単位区(原則4,000人/km²以上)が隣接していること。

(3) それらの地域の人口が5,000人以上を有すること。

第1図 将来人口推計結果



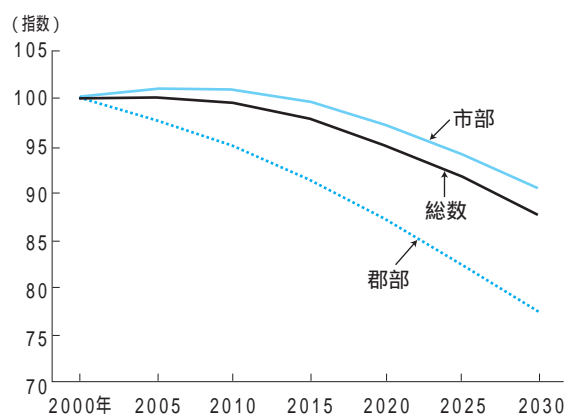
資料 筆者作成，以下同じ
 (注) 本文(注2)を参照。

は2005年に1億2,739万7千人でピークを迎えた後減少を始め、2030年には1億1,166万3千人と2000年を12%下回る水準になる(第1図)。これを国立社会保障・人口問題研究所の2002年3月推計と比較すると、2030年で同研究所推計値を約600万人下回るなど、全体に低目の推計となっている。これは、同研究所の場合は、将来は平均寿命がさらに伸びる等、生存率と出生率の仮定を詳細に行っている一方で、この推計ではこれらの仮定値を現状で固定したことによるものである。しかし、全体としては、将来人口の趨勢は両者とも一致しており、

妥当な推計値であると判断される。

これを市部と郡部に分けてみると、市部人口は2005年にピークを迎えた後減少を始め、2030年には9,063万人となり、2000年を9%下回る。一方、郡部人口はすでに減少過程に入っており、2030年には2000年より22%少なくなる等、減少傾向がより顕著である(第2図)。

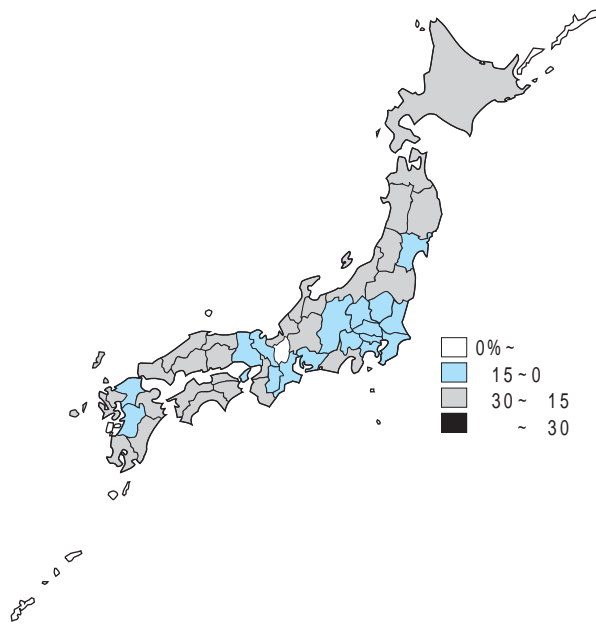
第2図 全国人口の推移予測(2000年=100)



(2) 都道府県別人口の推計結果

都道府県別の将来人口を、全国人口がピークを迎える2005年および2030年について示したのが文末掲載の付表1である。都道府県別にみると、2030年時点で2000年の人口を上回っているのは滋賀県と沖縄県のみであり、他の都道府県はすべて減少する。なお、紙幅の都合から国立社会保障・人口問題研究所の都道府県別推計値は掲載していないが、当研究所の予測値が全体として低目になっているものの、各県とも傾向としては同様の推計値となっており、都道府県別にみても妥当な予測結果となっている。

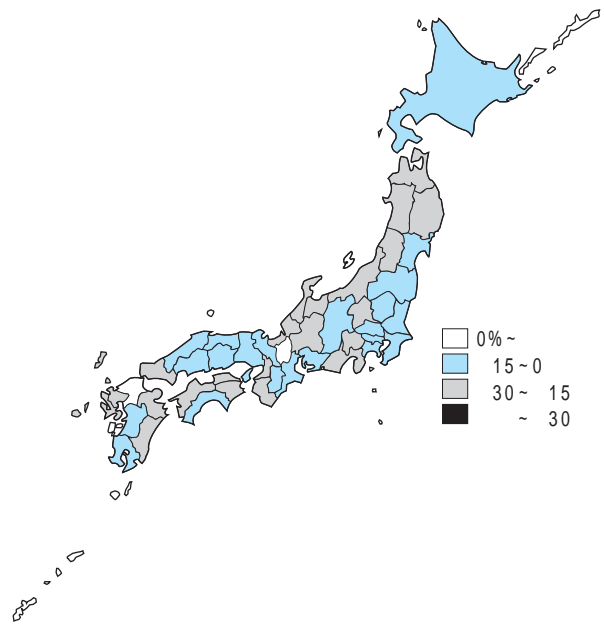
第3図 2000年～2030年の人口増減
(市部・郡部計)



第3図は、これを2000年から2030年にかけての増減率で図示したものである。三大都市圏および宮城県、福岡県等では15%～0%と比較的減少率が小さいが、その他の地域では15%を超える大きな減少率となることが予測される。

また、人口減少率の度合いにより、都道府県別にみた人口のピークの時期も異なっている。人口減少度合いが比較的小さい県を中心に2025年にピークとなる県が2県、2005年ないし2010年にピークを迎える県が17県ある一方で、28の県において人口のピークが2000年ないしそれ以前となっている。そして、2025年から2030年にかけては、すべての都道府県で人口が減少に向かうと予測される。

第4図 2000年～2030年の人口増減
(市部)



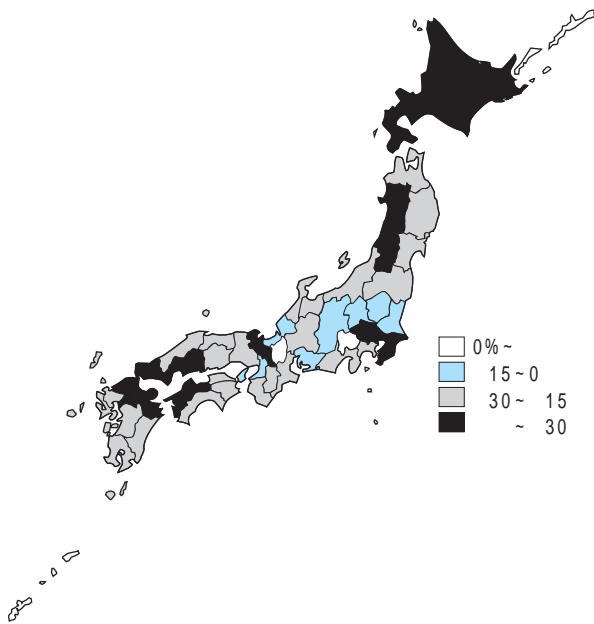
(3) 市部・郡部別人口の推計結果

全国の将来人口を市部・郡部別に分けてみた場合、すでに述べたとおり郡部人口の減少が大きいとみられるが、これを都道府県別にみると、この傾向が一層顕著にあらわれる県がでてくる。

市部人口が2000年から2030年にかけて増加するのは、第4図にみるとおり、滋賀県、福岡県、沖縄県の3県にとどまる。そして、東北、北陸、東九州等を中心に人口が15%以上(30%未満)減少する県が22県にのぼると予測される(詳細は文末付表2参照)。

郡部人口をみると、減少がさらに大きくなる県がでてくる。増加するのは山梨県、滋賀県、沖縄県の3県にとどまり、逆に、30%以上減少する県が北海道、秋田、山形、愛媛等12都道府県にのぼる等、全体として

第5図 2000年～2030年の人口増減
(郡部)



減少度合いが一層強まる(第5図。詳細は文末付表3参照)。

(4) 高齢化の進展

a. 全国人口でみた高齢化の進展

人口の減少は、同時に、人口の年齢構成の高齢化をもたらす。

第3表 年齢別人口構成の推移
(単位 千人,%)

		2000年		2030	
			構成比		構成比
全国	総数	126,926	100.0	111,663	100.0
	0～14歳	18,505	14.6	12,538	11.2
	15～64	86,378	68.1	67,447	60.4
	65～	22,042	17.4	31,678	28.4
市部	総数	99,865	100.0	90,630	100.0
	0～14	14,437	14.5	10,092	11.1
	15～64	69,287	69.4	55,758	61.5
	65～	16,142	16.2	24,780	27.3
郡部	総数	27,061	100.0	21,033	100.0
	0～14	4,069	15.0	2,446	11.6
	15～64	17,091	63.2	11,689	55.6
	65～	5,901	21.8	6,898	32.8

2000年の全国人口について年齢別構成比をみると、年少人口(0～14歳)は14.6%、生産年齢人口(14～64歳)は68.1%、老年人口(65歳以上)は17.4%となっている(第3表)。これらの指標について、30年前の1970年の数値をみると、それぞれ23.9%、69.0%、7.1%であったことから、すでに年少人口の減少と老年人口の増加が相当すすんでいることがわかる。なお、老年人口割合を主要国と比較すると、わが国は、イタリア(18.1%)、ギリシャ(17.6%)、スウェーデン(17.4%)に次ぐ高い水準になっている。^(注6)

この傾向は今後もすすみ、2030年には年少人口の割合が11.2%と1970年のほぼ半分になり、老年人口は28.4%と1970年の4倍の比率になる。高齢化の進展が多くの先進国で共通の現象になるなかで、わが国ではとくに速いスピードですすんでいるといわれるが、それはこれらの数値からみても明らかであろう。

そして、高齢化は郡部においてとくに顕著にすすむことが予測される。第3表にみるとおり、すでに郡部の老年人口割合は21.8%となっているが、2030年にはほぼ3人に1人が65歳以上になる。

また、市部においても、2030年における老年人口の割合は27.3%と、2000年の郡部の割合を大きく上回ることになり、今後人口の高齢化が、郡部のみならず全国共通の問題として注目されてくると考える必要があるだろう。

(注6) 外国の指標は、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」による。

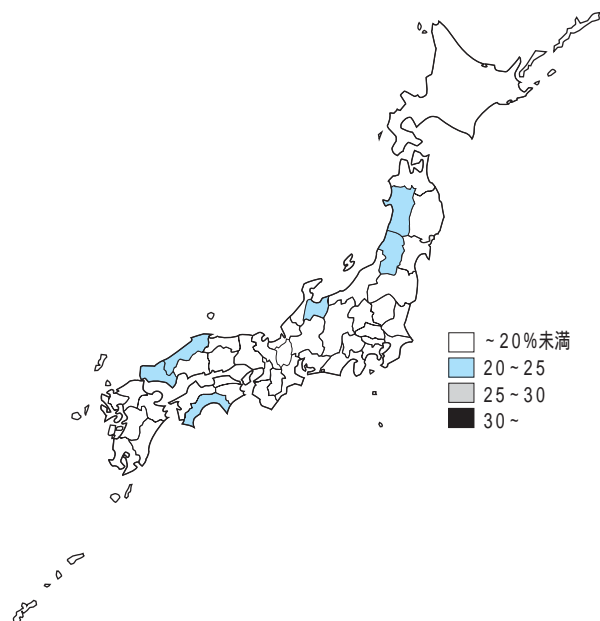
b. 都道府県別にみた高齢化の特徴

このような人口の高齢化は、都道府県別、市部・郡部別にみると、一層顕著にあ

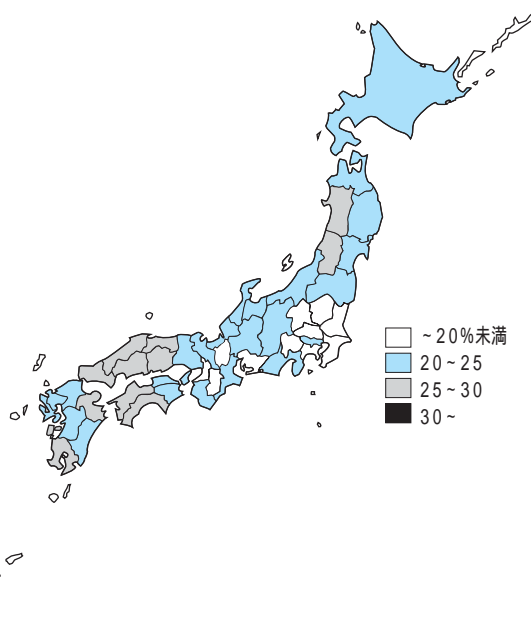
らわれる地域がでてくる。

第6～9図にみるように、2000年から2030年にかけて、市部・郡部ともに老年人口

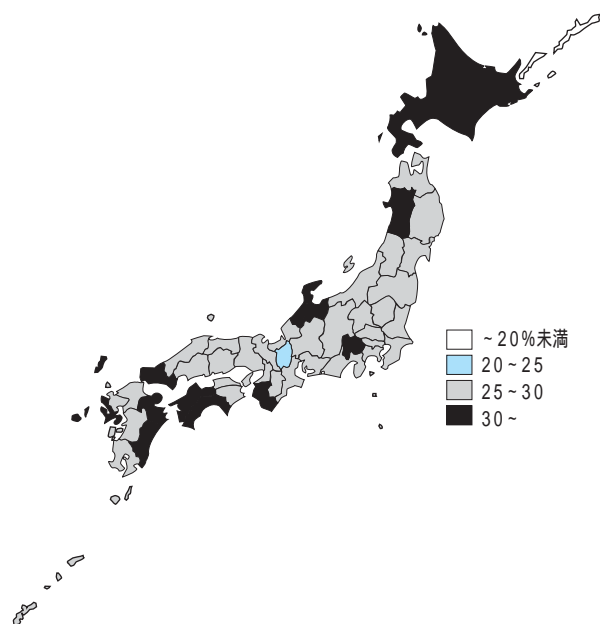
第6図 65歳以上人口の割合
(2000年・市部)



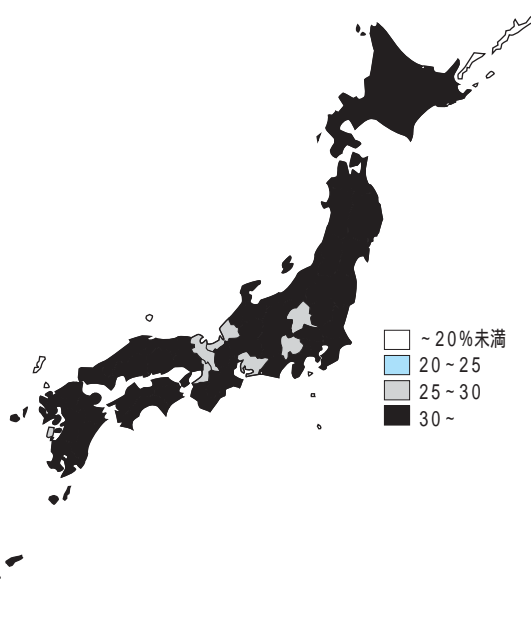
第7図 65歳以上人口の割合
(2000年・郡部)



第8図 65歳以上人口の割合
(2030年・市部)



第9図 65歳以上人口の割合
(2030年・郡部)



の割合は大きく上昇するが、とくに郡部では、40の都道府県で老年人口の割合が30%以上になると予測される(詳細は文末付表4参照)。このように、人口減少についてと同様、人口の高齢化についても、とくに郡部において顕著に進行するものと予測される。

4．人口動向からみた 地域活性化の課題

(1) 人口問題・地域問題の変遷

戦後におけるわが国の人口動態を特徴づける動きは、まず、終戦直後のベビーブームに始まった。その後、経済の復興と高度経済成長の開始は、地方圏から三大都市圏への人口の大量移動をもたらした。人口問題とはその社会移動に伴う問題であるとして意識されるようになった。

しかし、高度経済成長の終焉とともに、それがもたらした大都市部における過密に伴う弊害、一方地方における過疎の問題が注目されてくる。これが国の施策に反映された典型的な例として、1977年の第三次全国総合開発計画(「三全総」)があげられる。三全総では次のような認識を示し、大都市集中の流れが変化しつつあるとした。

「...明治初頭以来1世紀にわたって集中をもたらした経済社会の発展が集中の結果として分散のメカニズムをはぐくみ、人口、産業の地域的展開の基調は、大都市への集中から地方都市での集積へと転換する兆しを見せはじめている。」

そして、計画の基本的目標として「居住環境の総合的整備」を掲げ、それをとおして人口の定住を図る「定住構想」が提示された。

また、このような考え方は1980年代に入ってさらに強まり、「地方の時代」が流行語となった。

このような発想は、理念としては極めて優れた考え方であった。しかし、その実現のための具体的な手段には制約があり、「定住構想」は理念にとどまった感が強い。

すなわち、その後の人口の動きをみると、経済成長が鈍化するとともに三大都市圏での過密の弊害が強まるなかで、地方圏から三大都市圏への人口移動の流れは弱まる一方で、それぞれの地域のなかで、農村部から都市部への人口移動が継続し、農村部では引き続き人口減少が継続するという形が定着してきている。

このようななかで、人口問題としては著しく低下した出生率が注目を集め、現在にいたっている。

(2) 人口減少と高齢化がもたらすもの

先に記述した今回の人口推計結果は、未来像としてはあまり明るいとはいえないものであるが、ここで述べたような戦後の人口動態の結果として現在があることを考えると、今回の推計が示す未来像に対して即効的な対策を探すのは難しいと思われる。

すなわち、都市から農村に向かったの逆方向の人口移動が起こらないことと、出生率の急速な向上が見込めないことを前提と

すると、大筋として今回の推計が示す方向にすすんでゆかざるをえないと考えられるのである。

しかし、人口減少と高齢化は、地域社会に大きな影響を及ぼすことが予想される。

まず、労働力の減少と高齢化が地域の経済に広範な影響を及ぼすことが予想される。すなわち、農村地域の基幹産業である農業の担い手確保が一層困難になろう。また、集落営農等地域での共同した取組みが前提となっている仕組みがどのような影響を受けるかについても、留意することが必要である。さらに、すでに問題となりつつある林業労働力の確保も一層難しくなる。これらの結果として、地域におけるさまざまな経済活動をとおして資源の管理面でも果たしている機能にも影響が出よう。すなわち、水田の管理をとおした水管理、森林管理等である。

また、地域に進出した企業においても、当初想定した量と質の労働力の確保に支障がでてくることも考えられる。

地域人口の減少は、域内における消費の減退をもたらす、小売・サービス業に影響を及ぼそう。

また、農村部における老年人口の割合が世界的にみても過去に例のない水準にまで上昇することにより、高齢者の居住のありかたや介護のありかた等、新しい課題を地域にもたらしてくる。

さらに、地域の文化の継承面でも大きな制約が出てくることが予想される。

このようななかで、自治体のありかたや

合併動向にもさまざまな影響が及んでくることが予想される。

留意する必要があるのは、先にまとめた将来人口の姿は、あくまで都道府県別・市部郡部別の、それぞれの平均値であるということである。実際には、これらの姿よりさらにすすんだ地域が数多く出てくるのが予想されるのであり、こうした点も十分考慮に入れておく必要がある。

このように、現在の人口動向の行く先には多くの問題があると予測されるのであるが、一方、こういった人口の動きを変える有効な手段を欠いているのが現在のわが国である。これは、巨大なタンカーがすぐには止まれないのと同じ状況にあるといえ、今、求められているのは、船の行く先を遠くまで見通しながら、適切な手を打っていく、優れた水先案内であるといえよう。

これに対する決定的な答えは、今のところみつからない。今後、地域地域で、さまざまな取組みをとおして見出していくしかないと考えるが、以下に、筆者としての私見を述べ、本稿を終わることとしたい。

(3) 地域活性化の課題

a. 農林水産業の維持・発展

人口が流出している地域の基幹産業は農林水産業であり、その維持・発展が基本的な取組課題となる。したがって、産業としての農林水産業政策を考える場合にも、人口問題・地域問題をも十分に視野に入れた対応が必要である。

かつて筆者が地方に勤務した際、他の地

域からみると考えられないほど充実した農地基盤整備が実現しながら、後継者不足に悩んでいる地域を訪れたことがある。現在の条件は相対的に有利ではあっても、若者は、将来に希望が持てなければなかなか農村にはとどまらないということを痛切に感じさせられた。

現在進められているWTO交渉など、輸入自由化交渉においても、このような人口問題、地域問題の観点を十分に踏まえてすすめることが必要である。また、農村地域の将来像をどのように描くのかについて、もっと都市住民の間でも関心が高まってよいのではないかと思われる。

b. 地域の「価値」と「豊かな過疎」

わが国の社会が全体として成熟化に向かうなかで、自然、安全、安定等に対する志向が強まっており、農村地域の持つ特性はこれからの社会のなかでますます重要なものになってくる。

したがって、今後の農村地域の活性化を考える場合、地域の産業の活性化とともに、よりソフトな面での地域の魅力を高める取組みが重要になる。

こうした面では、従来からさまざまな取組みが行われている。地域の文化・伝承を残す取組み、「美しい村」づくり、クラインガルテンへの取組み、都市と農村の交流、ひまわり・チューリップなどいろいろな花で有名になった町、特色のある温泉町づくり、ユニークなイベントなどなど、「地域おこし」への取組事例は極めて多数にのぼっ

ている。もちろん、すぐに所期の成果があがる例は少数派であろうし、単に奇をてらったり箱もの作りに終わっている例もあるが、このような地域の「価値」を高める取組みをすすめ、地域の中の人々自らが、自分の地域に魅力を感じ、誇りに思えるような取組みを重ねることが、不可欠であろう。

かつて地方に勤務した際、ある系統事業の大先輩の方から伺った話である。その方が運営されている組合も人口が流出している地域にあるのであるが、人口減少自体は地域にとってマイナスではあるものの、むしろそのなかで、いかにして「豊かな過疎」を実現するかが課題だと話されていた。

その地域では、文字通り経済的にも豊かな過疎を実現されていたのであるが、この「豊かな過疎」という言葉は、経済的な意味を超えるより広い意味でも示唆に富んだものであると思う。「豊かさ」にたいする考え方が変化し多様化するなかで、「豊かな過疎」を積極的な考え方として位置付け、追求していったらどうか。

また、このような取組みをすすめるうえで、ITの活用がもっと積極的に図られるべきであろう。瞬時にして世界の人々とつながることができる時代の到来は、地域の人々の間や、都市との間の距離が大きい農村部においてこそ、大きなメリットをもたらすはずである。

c. 縦割りからの脱却

人口が減少し、全体のパイが縮小するな

かでは、従来の縦割り型の組織・事業のありかたを見直すことも必要になろう。縦割りのシステムにこだわっていくと、それぞれの事業が先細りとなり非効率化してゆき、最終的には存立が難しくなりかねない。

以前訪れたある町の第三セクターは、農作業の受託のほかに、森林作業、運動公園の管理、町道の維持管理、さらには公用車の運転まで業務とし、このように多様な仕事を引き受けることをとおして、通年的・安定的な業務量の確保を図っていた。

このような縦割りを脱却した事業方式の採用や、既存の組織間連携の強化も対応方向のひとつとして検討する価値があるろう。

d．活性化への取組主体と農協

これからの地域の活性化について考えるとき、重要なことは、それぞれの取組みが単発的なものに終わらずに、お互いに影響しあい触発しあうような動きを生み出していくことではないだろうか。個々の取組みが孤立した取組みにとどまるならば、地域を大きく変えることは容易ではないが、ひ

とつの動きが他の動きを触発し、またそれぞれの動きがお互いに影響しあうような動きを作れば、地域を変える大きな力を生み出すことにつながろう。

そういう意味で、地域において、個々の取組みをお互いに触れ合わせ、触発させあうような、いわば触媒の役割を果たすような人や組織が求められてくる。

このような点も含めて、農協の果たすべき役割には極めて大きなものがあると思われる。農協の組合員は農村地域での居住人口の多数を占めており、地域の将来方向について深い関心をもっていることから、地域の将来の姿をよく見通し、長期的なビジョンを打ち立てることは、農協にとって本来的な課題である。そして、そのような取組みのなかで、組合員や地域の住民との間で築いてきた幅広いつながりを生かし、先に述べた「触媒」としての場や機能を提供する主体としても、大きい役割を發揮することができるのではないであろうか。

次頁以降(14～15頁)に付表1～4を掲載

(基礎研究部長 石田信隆・いしだのぶたか)

付表1 都道府県別推計人口

(単位 千人,%)

	2000年	2005	2030	2030 / 2000
全 国	126,926	127,397	111,663	12.0
北海道	5,683	5,645	4,790	15.7
青森	1,476	1,457	1,163	21.2
岩手	1,416	1,402	1,151	18.7
宮城	2,365	2,384	2,161	8.6
秋田	1,189	1,154	848	28.7
山形	1,244	1,220	972	21.9
福島	2,127	2,104	1,743	18.1
茨城	2,986	2,996	2,598	13.0
栃木	2,005	2,012	1,754	12.5
群馬	2,025	2,033	1,763	12.9
埼玉	6,938	7,063	6,469	6.8
千葉	5,926	6,019	5,484	7.5
東京	12,064	12,241	11,306	6.3
神奈川	8,490	8,666	8,102	4.6
新潟	2,476	2,444	1,983	19.9
富山	1,121	1,111	899	19.8
石川	1,181	1,144	962	18.6
福井	829	825	700	15.6
山梨	888	888	780	12.1
長野	2,215	2,222	1,946	12.2
岐阜	2,108	2,101	1,752	16.9
静岡	3,767	3,771	3,180	15.6
愛知	7,043	7,168	6,601	6.3
三重	1,857	1,861	1,597	14.0
滋賀	1,343	1,394	1,468	9.3
京都	2,644	2,652	2,399	9.3
大阪	8,805	8,739	7,086	19.5
兵庫	5,551	5,668	5,345	3.7
奈良	1,443	1,446	1,242	13.9
和歌山	1,070	1,051	823	23.1
鳥取	613	608	518	15.6
島根	762	749	607	20.2
岡山	1,951	1,942	1,645	15.7
広島	2,879	2,859	2,361	18.0
山口	1,528	1,493	1,126	26.3
徳島	824	811	648	21.4
香川	1,023	1,015	832	18.7
愛媛	1,493	1,470	1,170	21.7
高知	814	807	670	17.7
福佐	5,016	5,075	4,733	5.6
岡賀	877	865	715	18.4
長崎	1,517	1,480	1,135	25.2
熊本	1,859	1,850	1,590	14.5
大分	1,221	1,204	960	21.4
宮崎	1,170	1,157	949	18.9
鹿児島	1,786	1,767	1,503	15.9
沖縄	1,318	1,363	1,435	8.8

付表2 都道府県別推計人口(市部)

(単位 千人,%)

	2000年	2005	2030	2030 / 2000
全 国	99,865	100,900	90,630	9.2
北海道	4,389	4,492	4,249	3.2
青森	960	956	794	17.3
岩手	867	860	708	18.4
宮城	1,569	1,598	1,507	4.0
秋田	668	658	523	21.6
山形	903	895	748	17.2
福島	1,380	1,382	1,206	12.6
茨城	1,695	1,704	1,482	12.6
栃木	1,320	1,327	1,161	12.1
群馬	1,248	1,246	1,044	16.3
埼玉	5,981	6,142	5,823	2.6
千葉	5,181	5,321	5,059	2.3
東京	11,976	12,158	11,254	6.0
神奈川	8,109	8,290	7,809	3.7
新潟	1,615	1,603	1,331	17.6
富山	784	775	615	21.6
石川	818	801	664	18.8
福井	559	555	456	18.5
山梨	410	399	301	26.7
長野	1,434	1,442	1,273	11.3
岐阜	1,357	1,355	1,134	16.5
静岡	2,940	2,948	2,497	15.1
愛知	5,925	6,018	5,485	7.4
三重	1,267	1,275	1,113	12.2
滋賀	750	787	867	15.6
京都	2,325	2,374	2,285	1.7
大阪	8,572	8,502	6,869	19.9
兵庫	4,763	4,890	4,711	1.1
奈良	1,041	1,053	944	9.3
和歌山	652	637	476	27.0
鳥取	376	380	351	6.6
島根	456	454	389	14.7
岡山	1,446	1,449	1,267	12.4
広島	2,274	2,274	1,944	14.5
山口	1,195	1,171	897	24.9
徳島	433	427	346	20.1
香川	553	551	459	17.1
愛媛	1,076	1,070	889	17.4
高知	559	560	489	12.5
福佐	3,903	4,009	3,986	2.1
岡賀	459	453	373	18.7
長崎	957	933	704	26.5
熊本	1,098	1,098	969	11.7
大分	910	904	750	17.5
宮崎	792	784	641	19.1
鹿児島	1,040	1,036	897	13.8
沖縄	882	903	894	1.4

付表3 都道府県別推計人口(郡部)

(単位 千人)

	2000年	2005	2030	2030 / 2000
全 国	27,061	26,497	21,033	22.3
北海道	1,294	1,154	541	58.2
青森	515	500	369	28.4
岩手	549	542	443	19.2
宮城	796	786	654	17.8
秋田	522	496	325	37.7
山形	341	325	224	34.4
福島	747	722	537	28.1
茨城	1,291	1,292	1,116	13.5
栃木	685	685	594	13.3
群馬	777	787	719	7.5
埼玉	957	921	646	32.5
千葉	746	697	425	43.0
東京	88	83	52	40.6
神奈川	381	376	293	23.2
新潟	861	841	653	24.2
富山	337	336	284	15.8
石川	363	343	298	18.0
福井	270	270	243	9.7
山梨	478	489	480	0.4
長野	781	780	673	13.8
岐阜	750	746	618	17.6
静岡	828	823	683	17.5
愛知	1,118	1,150	1,116	0.2
三重	590	586	484	18.0
滋賀	593	608	601	1.4
京都	320	277	114	64.3
大阪	233	237	217	6.9
兵庫	788	778	633	19.6
奈良	402	393	298	25.8
和歌山	418	414	347	16.9
鳥取	238	228	167	29.8
島根	305	295	218	28.5
岡山	505	493	378	25.1
広島	605	585	416	31.2
山口	333	322	229	31.3
徳島	391	384	302	22.8
香川	470	464	373	20.6
愛媛	417	400	280	32.8
高知	255	247	181	29.0
福佐	1,113	1,066	748	32.8
岡賀	418	413	342	18.1
長崎	560	547	431	23.0
熊本	762	752	621	18.5
大分	311	299	209	32.8
宮崎	378	373	309	18.4
鹿児島	746	732	606	18.8
沖縄	436	460	541	23.9

付表4 老年人口比率の見通し

(単位 %)

	市部・郡部計		市部		郡部	
	2000年	2030	2000	2030	2000	2030
全 国	17.4	28.4	16.2	27.3	21.8	32.8
北海道	18.2	32.9	16.9	32.1	22.8	39.4
青森	19.5	31.6	17.3	29.8	23.5	35.4
岩手	21.5	31.2	19.9	29.6	24.0	33.6
宮城	17.3	27.4	14.8	25.2	22.2	32.3
秋田	23.5	34.6	21.0	31.3	26.8	39.9
山形	23.0	31.1	21.6	29.3	26.5	37.3
福島	20.3	29.8	18.4	27.7	23.8	34.4
茨城	16.6	29.3	15.6	27.8	18.0	31.4
栃木	17.2	28.5	16.3	27.5	18.8	30.5
群馬	18.2	29.3	17.6	28.9	19.0	29.7
埼玉	12.8	27.5	12.5	27.1	15.1	31.7
千葉	14.1	28.8	13.4	27.9	19.5	39.4
東京	15.9	25.0	15.9	25.0	20.4	40.1
神奈川	13.8	25.9	13.7	25.6	16.3	33.6
新潟	21.3	30.9	19.6	29.5	24.4	33.8
富山	20.8	31.1	20.4	31.0	21.7	31.2
石川	18.7	32.9	18.0	32.6	20.1	33.6
福井	20.5	29.6	19.7	29.8	21.9	29.3
山梨	19.5	29.6	19.5	30.7	19.6	28.9
長野	21.5	29.0	19.7	27.5	24.6	31.8
岐阜	18.2	28.9	17.0	28.1	20.4	30.3
静岡	17.7	30.1	17.0	29.5	20.1	32.3
愛知	14.5	25.2	14.4	25.2	15.3	25.1
三重	18.9	29.0	17.6	27.9	21.7	31.3
滋賀	16.1	23.6	14.7	22.1	17.8	25.8
京都	17.5	27.9	16.9	27.5	21.5	36.0
大阪	15.0	26.4	14.9	26.3	15.5	29.4
兵庫	16.9	27.2	16.1	26.5	22.0	32.3
奈良	16.6	29.7	15.6	28.2	19.4	34.4
和歌山	21.2	31.8	19.5	32.0	23.7	31.6
鳥取	22.0	30.2	19.2	27.2	26.6	36.4
島根	24.8	32.2	21.8	29.4	29.4	37.4
岡山	20.2	29.2	18.0	27.2	26.3	36.0
広島	18.5	29.8	16.7	28.1	25.2	37.7
山口	22.2	33.2	20.5	31.8	28.4	39.0
徳島	21.9	31.3	19.3	29.6	24.8	33.4
香川	21.0	30.5	19.1	28.0	23.2	33.7
愛媛	21.4	32.3	19.2	30.2	27.2	39.2
高知	23.6	33.4	20.8	31.2	29.6	39.4
福佐	17.4	27.2	16.6	26.2	20.1	32.4
岡賀	20.4	30.3	19.2	28.4	21.8	32.4
長崎	20.8	33.3	19.5	32.6	23.1	34.4
熊本	21.3	32.0	19.0	29.2	24.6	36.2
大分	21.8	32.6	19.1	31.1	29.6	38.1
宮崎	20.7	32.7	19.7	32.1	22.6	34.1
鹿児島	22.6	31.0	19.0	28.8	27.6	34.2
沖縄	13.9	26.9	13.0	25.4	15.8	29.2